

長寿科学研究開発事業
令和 6 年度終了課題の事後評価について

令和 7 年 11 月
国立研究開発法人日本医療研究開発機構
データ利活用・ライフコース研究開発事業部
ライフコース研究開発課

事後評価は、各課題の研究開発の実施状況、研究開発成果等を明らかにし、今後の研究開発成
果等の展開及び事業等の運営の改善に資することを目的として実施します。

長寿科学研究開発事業では、令和 6 年度をもって終了した課題に対し、本事業における事後評価
の評価項目に沿って、課題評価委員会において、書面・ヒアリングによる事後評価を実施しました。

事業について

本研究事業は、高齢者が老いや高齢者特有の疾患または病態等に罹患しながらも、その人らしく生
活を送るために必要な医療や適切な介護の提供に資する研究開発を推進しています。今後、医療や
介護人材の確保が更に難しくなり労働力としての制約が強まる中で、限られた人材・資源によって効率
的かつ質が担保された医療・介護を提供して高齢者の生活を支援するため、科学的根拠に裏付けられ
た技術開発や費用対効果を踏まえた新たな提供体制の提案等が必要とされています。

老年医学領域における研究を基礎として高齢者の生活を包括的に支援する基盤整備を推進する觀
点から研究を進めています。

評価対象課題（3 課題）

No	研究開発課題名	研究開発 代表者	所属機関	役職
(公募課題名) 高齢者のフレイルに対する評価指標と新規介入手法の確立に資するバイオマーカー開発				
1	認知機能の側面を含めたフレイルの血液バイオマーカーの探索および予防介入への展開	佐竹 昭介	国立長寿医療 研究センター	部長
2	高齢者のフレイルの早期予知・予防を可能とする新規バイオマーカーの開発研究	牟礼 佳苗	和歌山県立医 科大学	准教授
(公募課題名) 高齢者に対する最適なリハビリテーションと栄養管理のための、超音波による簡易的骨格筋量 評価アルゴリズムの開発				
3	高齢者への最適なリハビリテーションと栄養管理の提供 を目的とした骨格筋量評価アルゴリズムの開発研究	岡 敬之	東京大学	特任 准教授

評価内容

「認知機能の側面を含めたフレイルの血液バイオマーカーの探索および予防介入への展開」は、身体的フレイルに軽度認知障害の有無を加味した対象者の群分けを行い、軽度認知障害を伴う身体的フレイルに関連する血中の代謝産物を同定したことが評価されました。今後、検証をふくめ、これらを用いた予後予測モデルの構築や、介入方法の効果の評価についての検討が望されます。

「高齢者のフレイルの早期予知・予防を可能とする新規バイオマーカーの開発研究」は、複数のコホート研究から、プレフレイル・フレイルの有症率や危険因子について示したことが評価されました。また、血液の分子プロファイリングの結果が得られ、今後、これらに介入手法の確立に資する新たなフレイル評価指標の開発が望されます。

「高齢者への最適なリハビリテーションと栄養管理の提供を目的とした骨格筋量評価アルゴリズムの開発研究」は、計画当初の骨格筋量評価アルゴリズムの開発にとどまらず、科学的介護情報システム（LIFE）との連携が可能なパーソナルヘルスレコード（PHR）としての仕様の構築まで発展させていることが高く評価されました。実用化を含め、今後の進展が期待されます。

評価のスケジュール

書面審査実施期間： 令和7年8月29日（金）～令和7年9月22日（月）
ヒアリング審査： 令和7年10月1日（水）

課題評価委員 名簿

氏名	所属・役職 等
石井 恒正	東海大学医学部医学科基礎医学系分子生命科学・准教授
磯部 紀子	九州大学大学院医学研究院 神経内科学・教授
大庭 幸治	東京大学大学院情報学環/学際情報学府・准教授
小川 敬之	京都橘大学健康科学部作業療法学科・教授
片山 陽子	香川県立保健医療大学・副学長
小久保 学	国立長寿医療研究センター医療安全推進部・部長
後藤 温	横浜市立大学学術院医学群データサイエンス研究科ヘルステータサイエンス専攻・教授
田高 悅子	北海道大学大学院保健科学研究院創成看護学分野・教授
永井 久美子	杏林大学医学部高齢医学教室・実験助手
○中山 健夫	京都大学大学院医学研究科・教授
◎渡邊 憲一	横浜市リハビリテーション事業団 横浜市総合リハビリテーションセンター・センター長補佐

Web サイト掲載案

※ ○は当委員会委員長、○は当委員会副委員長

PS・PO

	氏名	所属・役職 等
PS	飯島 節	筑波大学 名誉教授 介護老人保健施設ミレニアム桜台 施設長
PO	數井 裕光	高知大学 医学部神経精神科学講座 教授
PO	鈴木 みづえ	浜松医科大学 医学部看護学科 特命研究教授

評価項目

- ①研究開発達成状況
- ②研究開発成果
- ③実施体制
- ④今後の見通し
- ⑤事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目
- ⑥総合評価

以上